

特別の法人無料職業紹介事業届出申請

提出(申請)様式

※各種申請様式において、所在地、住所の○丁目、○番地、○号、○番等は、「-」に略さないで下さい。

		提出部数	
		原本	コピー
①	特別の法人無料職業紹介事業届出書 (様式第1の2号) [第1面～第2面] ※ 代表理事・理事・監事全員記載 ※ 4の事業所名称は必ず「無料職業紹介所」を付けてください (例 ○○無料職業紹介所または無料職業紹介所○○)	1	2
②	特別の法人無料職業紹介事業計画書 (様式第2号) ※ 複数事業所を同時に申請する場合は事業所ごとに作成	1	2
③	特別の法人無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書 (様式第6号) [第1面～第2面] ※ 職種・地域を定めて届け出る場合、提出が必要 厚生労働省編職業分類表の中分類より職種を選択	1	2

添付書類

※ 複数事業所を同時に申請する場合、⑥～⑫は事業所ごとに提出

①	定款又は寄付行為 ※事業目的に「職業紹介事業」の記載 ※ 内容に変更がある場合には総会議事録も添付		2 (2)
②	登記簿謄本(履歴事項全部証明書) ※事業目的に「職業紹介事業」の記載 ※ ただし法人番号(13桁)または会社法人番号(12桁)がわかり、労働局が登記情報連携システムで登記情報の確認ができた場合は添付不要	1	1
③	通常総会の議事録		2
④	役員名簿		2
⑤	組合員名簿		2
⑥	職業紹介責任者の住民票 <本籍地、または国籍及び在留資格記載のもの・個人番号(マイナンバー)の記載のないもの>	1	1
⑦	職業紹介責任者の履歴書 ※ 「氏名・生年月日・住所・最終学歴・職歴・賞罰の有無」を記載 写真は不要 ※ 職歴は「入社・退社の年月」空白期間のないよう (例 求職活動、法人設立準備等)詳細に記載	1	1
⑧	職業紹介責任者講習会の受講証明証の写 ※ 届出の申請受理日前5年以内の受講日のものに限る		2
⑨	職業紹介事業所の賃貸借契約書 (転賃借契約の場合は、「原契約書」「転賃借契約書」「所有者の承諾書」) ※ 自己所有の場合は、不動産登記簿謄本 (ただし所在・家屋番号または不動産番号がわかり、労働局が登記情報システムで登記情報の確認ができた場合は添付不要)	(1)	(1)
⑩	事業所のレイアウト図 ※ 間取り及び面積、相談スペース 個人情報の適正な管理ができる保管庫等(施錠のできるもの)を表示		2
⑪	個人情報適正管理規程 [参考例あり]	1	1
⑫	業務の運営に関する規程 [参考例あり] ※ 取扱職種、その内容に応じて作成	1	1

☆ 上記の書類の内容によっては補足資料を追加をお願いする場合があります

☆ 国外にわたる職業紹介を行う場合には追加の申請様式・書類が必要です

☆ 確認書類 ※代表者・役員・職業紹介責任者が他の法人で代表者・役員を兼ねている場合、その法人の定款・登記簿謄本等のコピー (事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です)